

# 新潟民商

新潟民主商工会  
新潟市中央区沼垂西3丁目10-14  
電話 (243) 0141  
12年5月14日

## 全商連総会まであと一週間

### 総力を挙げて拡大運動を

五月一九日から福岡で開催される全商連総会に向け各支部で拡大行動が取り組まれていきます。連休中日の一日、二日に役員・事務局が組を組んで「購読者紹介」のお願いと「入会対象者あたり」をしました。婦人部も役員・事務局で「婦人部アンケート」のお願いと「拡大の種まき」で回りました。

ある訪問先では、社長が「民商の助け合い活動を、最近では銀行や信金が見習うようになってきた。経営立て直しのために話を良く聴いてくれるようになった。民商も自信と誇りをもって活動を前進させるべきだ。購読者を紹介したい」と言っていました。



### 三役が運動の先頭に

連休明けの七日、高橋会長は先頭になって役員・会員を回りたいと事務局にメール。中村副会長が事務局とともに山の下支部を回り、総会に向けた新聞拡大と共済の配偶者加入を訴えました。また、市橋副会長も木戸支部を事務局とともに訴えに回り、新聞拡大の約束を二人から取り付けました。きちんと訴えれば必ず応えてもらえます。

### 入会者も次々

また連休明け早々女池支部、中央支部で入会がありました木戸地区で新規開業の二人から記帳相談で電話があり入会の予定です。全商連総会を会員・商工新聞読者の前進の中で迎えるかは、税務署なども注目しています。全会員がまわりの業者に一声かける運動にしていきましょう。

## 抽選なんてダメだ、希望者全員に給付を!

### 住宅リフォーム制度中央ブロック学習会

四月二十六日(木)十九時から中央ブロックの住宅リフォーム助成制度学習会を開催しました。講師として渡部睦夫副会長を迎え、野本議員、事務局を含む総勢一八名でした。

今までに西区、北東区で同様の学習会が開催されましたが、今回は応募方法がほぼ決まったことを踏まえての学習会です。

当初新潟市は、申込みは予算より少ないだろうと考え、「先着順」と言っていました。建設業者の制度への積極的な取り組みを見て、申し込みが予算を上回りそうになると、今度は

「抽選」にしようと言いました。参加者から抽選では、営業活動が非常にやりにくいと批判が続出しました。民商では、景気対策のためにも希望者全員に給付されるよう運動しています。また申請書類ができればその学習会も開催する予定です。

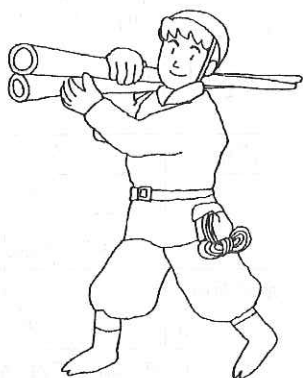
基本的なことですが、基本工事の金額よりプラス工事の金額が大きくなっても問題ないことを確認していますので、バリアフリーに直接関係のない「外壁工事」「屋根工事」などの業者も、営業の方法によっては制度の利用が可能です。

### チラシを大量に活用し仕事確保を

各業者の取り組みとして、早速、一万枚のチラシを作成し、営業開始(大江山・今泉建装)、チラシを千枚配布(石山・稲村家根屋)など営業に力をいれる動きが活発化しています。

営業用の広告は基本書式を民商でご用意しています。要望があれば原価(一枚1円)にてチラシを作成します。担当事務局に声をかけてください。

この住宅リフォーム制度を上手に活用し、みんなで仕事を確保して行きましょう。





# 簿記について学びたい!

## 自主計算・申告学習会が始まる! (東・北区)

改善された国税通則法(記帳と帳簿書類の保存が義務化)と消費税増税に向けた情勢の中、東・北区で自主計算・申告学習会がスタートしました!

四月二十六日(木)東区プラザにて第一回学習会を開催し、十六名が参加されました。参加した会員さんからは、「パソコンを使って申告したいが、パソコンの使い方が分らない。」「税金の中身まで勉強したい」「簿記の基礎が分らないので、正確な申告をするために勉強したい」「税理士さんに頼んでいたが、経費節約の為自分でやりたい」などの意見が出されました。

次回より本格的に学習がスタートします! 簿記のやさしい基本知識から始めます。開催日は、第一・三木曜日。昼の部は一時~三時。夜の部は七時~九時までです。

今回は五月十日。昼の部、東区プラザ二階講座室4、夜の部、講座室5で行います。交流しながら、わきあいあいとした雰囲気です。で、お気軽にご参加下さい!



## シリーズ地域の宝物見つけた 第十一回

### 雇用拡大にもつなげた

### 住宅リフォーム助成制度 糸魚川市

新潟市でもやっと実施となった「住宅リフォーム助成制度」。県内でも多くの自治体が実施しています。中でも抜きん出ているのは糸魚川市です。工事金額の三分の一補助(上限額一〇万円)で、壁・屋根・建具・車庫・門・塀の改修・庭園造成など幅広い工事が対象になります。

実施初年時の件数(九月補正で予算三千万円)その後一二月に七千万円増額計一億円)は、受付件数三八〇件(工事種類別四五三件)、施工業者数一九社、助成申請額三六九八万円、対象事業費二億九六七七万円となっています。都市計画課の金子課長は「どれだけ申請が出てくるか検討がつかなかったが、フタを開けてみると驚くような速さで申し込みが殺到し、十日間で締め切りとなった」と述べています。

上越民商糸魚川支部の関沢達夫さん(工務店経営)は、

「制度開始以降、急に人手が足りないという声を聞く。職安の有効求人倍率も上昇に向かい、明らかに雇用拡大につながっている」と言います。

また、テーブルやカーテンの家具類の売れ行きもよく、市では、予算三千万円が三億円の事業を生み、一〇倍の効果としています。地域経済への波及効果は三〇倍にも及ぶと言われます。

## シリーズTPPについて考える⑫

### 5、新潟県経済への影響

新潟県の農業への影響額は、算に従うと資料⑦のようになります。(米は新潟産コシヒカリは生き残れるということなので、七五%残るが価格は三九%減ということにしました)

新潟県農協の減少額は一〇六六億円となります。それが一次経済波及効果で△一四四七億円となり、雇用者所得誘発額で△一二二億円、二次経済波及効果が△六六億円です。

### 資料⑦

種類	米	生乳	豚	肉用牛	鶏卵	ブロイラー	加工トマト
産出額小計	2,122 (億円)	1,669	70	152	27	161	16
予測条件	コシヒカリ75%残	生産量20%減	生産量70%減		生産量17.5%減	生産量20%減	
	価格39%減			価格32%減			津南8000万減
予測影響額合計	1,066 (億円)	905	14	106	9	28	3

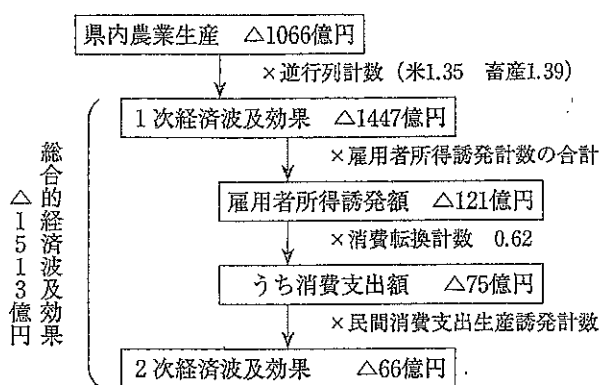
注:各品目の減収額は、農水試算のシナリオに従った。上記以外の品目は、産出額規模が小さいため省略した(上記7品目で県内農業総産出額の76%を占める)  
(資料 新潟県農林水産統計年報(2010年版)より作成)

者所得一・二一億円を、三〇〇万円の年収で計算すると約四〇〇〇人の雇用減となります。

### 資料⑧



### 農業生産額減少の経済波及効果(新潟県)



(資料 新潟県産業関連表(104部門表)、新潟市家計調査年報より作成) 農業産出額の変化試算 (新潟県)

### 資料⑧

